

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)

【会社名】 株式会社セキチュー

【英訳名】 SEKICHU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 口 忠 弘

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 横 田 誠

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 横 田 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第63期 第1四半期累計期間	第64期 第1四半期累計期間	第63期
	自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日	自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日	自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日
売上高 (千円)	9,066,907	9,961,034	35,788,137
経常利益 (千円)	283,811	631,625	668,150
四半期(当期)純利益 (千円)	190,315	363,654	241,195
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,921,525	2,921,525	2,921,525
発行済株式総数 (株)	11,172,300	11,172,300	11,172,300
純資産額 (千円)	10,502,655	10,801,309	10,500,977
総資産額 (千円)	20,825,889	20,965,755	19,472,206
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.18	32.83	21.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10
自己資本比率 (%)	50.4	51.5	53.9

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行の金融政策により、企業業績や個人消費に改善が見られ、景気は回復基調で推移いたしました。反面、原材料価格の高止まりやエネルギー価格の高騰など予断を許さない状況は依然として続くものと思われまます。

ホームセンター業界におきましては、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要やその反動減がありました。総体的には堅調に推移いたしました。このような状況のもと、当社は「顧客満足に向け組織で行動する」を当事業年度のテーマに掲げ、本部と店舗が一丸となり、サービスレベルの向上に取り組み、お客様第一主義を実践してまいりました。

当第1四半期累計期間におきましては、消費税増税前の日用品のまとめ買いやリフォーム用品等の高額商品への需要の高まり、また2月15日に発生した記録的大雪の被害の影響と思われる家屋の補修に関する建築資材等の売上が好調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は99億6千1百万円(前年同期比9.9%増)となりました。営業利益は5億4千6百万円(同233.7%増)、経常利益は6億3千1百万円(同122.6%増)、四半期純利益は3億6千3百万円(同91.1%増)となり、増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ14億4百万円増加し、91億2千5百万円となりました。これは、現金及び預金が9億2千万円増加したこと、たな卸資産が3億2千7百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ8千9百万円増加し、118億4千万円となりました。これは、投資有価証券が7千4百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度末と比べて14億9千3百万円増加し、209億6千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ12億5千1百万円増加し、82億7千1百万円となりました。これは買掛金が13億6千7百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末と比べ5千7百万円減少し、18億9千2百万円となりました。これは、長期借入金（1年内返済分を除く）が1億円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ3億円増加し、108億1百万円となりました。これは、利益剰余金が2億5千2百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,172,300	11,172,300	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	11,172,300	11,172,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月20日		11,172,300		2,921,525		3,558,349

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年2月20日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,036,000	11,036	
単元未満株式	普通株式 42,300		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,172,300		
総株主の議決権		11,036	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式451株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セキチュー	群馬県高崎市倉賀野町 4531-1	94,000		94,000	0.84
計		94,000		94,000	0.84

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年2月21日から平成26年5月20日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年2月21日から平成26年5月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	632,344	1,552,582
売掛金	451,913	582,334
たな卸資産	6,093,950	6,421,300
その他	542,629	568,850
流動資産合計	7,720,838	9,125,067
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,999,655	2,958,303
土地	2,782,015	2,765,291
その他(純額)	746,573	753,735
有形固定資産合計	6,528,243	6,477,330
無形固定資産		
投資その他の資産	349,564	390,168
投資その他の資産		
差入保証金	3,830,941	3,860,559
その他	1,097,041	1,147,519
貸倒引当金	54,423	34,891
投資その他の資産合計	4,873,559	4,973,187
固定資産合計	11,751,367	11,840,687
資産合計	19,472,206	20,965,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,021,637	6,389,357
短期借入金	300,000	
1年内返済予定の長期借入金	400,044	400,044
未払法人税等	148,227	245,000
賞与引当金	89,614	161,502
賃借契約損失引当金	21,610	21,610
その他	1,039,524	1,054,241
流動負債合計	7,020,658	8,271,755
固定負債		
長期借入金	696,494	596,483
役員退職慰労引当金	634,491	646,603
賃借契約損失引当金	16,291	10,888
資産除去債務	258,936	260,348
その他	344,357	378,367
固定負債合計	1,950,570	1,892,690
負債合計	8,971,228	10,164,446

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	3,961,377	4,214,253
自己株式	37,091	37,276
株主資本合計	10,404,161	10,656,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,816	144,457
評価・換算差額等合計	96,816	144,457
純資産合計	10,500,977	10,801,309
負債純資産合計	19,472,206	20,965,755

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)
売上高	9,066,907	9,961,034
売上原価	6,635,646	7,182,541
売上総利益	2,431,260	2,778,493
販売費及び一般管理費	2,267,502	2,232,053
営業利益	163,758	546,439
営業外収益		
受取利息	11,553	10,715
受取配当金	3,614	3,615
受取賃貸料	123,877	124,707
その他	68,521	31,080
営業外収益合計	207,567	170,119
営業外費用		
支払利息	4,097	2,566
賃貸収入原価	83,414	81,111
その他	1	1,256
営業外費用合計	87,514	84,933
経常利益	283,811	631,625
特別利益		
受取保険金	-	43,151
特別利益合計	-	43,151
特別損失		
減損損失	-	13,000
特別損失合計	-	13,000
税引前四半期純利益	283,811	661,777
法人税、住民税及び事業税	96,184	242,123
法人税等調整額	2,688	55,998
法人税等合計	93,495	298,122
四半期純利益	190,315	363,654

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

保証債務等

ローンコミットメント

前事業年度 (平成26年2月20日)		当第1四半期会計期間 (平成26年5月20日)	
エスケイシー・ファンディング・コーポレーション	196,265千円	エスケイシー・ファンディング・コーポレーション	178,777千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)
減価償却費	98,329千円	88,206千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 定時株主総会	普通株式	110,790	10.00	平成25年2月20日	平成25年5月15日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 定時株主総会	普通株式	110,778	10.00	平成26年2月20日	平成26年5月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	17円18銭	32円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	190,315	363,654
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	190,315	363,654
普通株式の期中平均株式数(株)	11,078,856	11,077,650

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月26日

株式会社 セキチュー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの平成26年2月21日から平成27年2月20日までの第64期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年2月21日から平成26年5月20日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年2月21日から平成26年5月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキチューの平成26年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。